

KYODO PR Business Report

第54期（平成29年12月期）事業報告書



【経営理念】

我々は情熱と創造性で
顧客の課題解決を図り
100年のコミュニケーションをつなぐ
PRエージェンシーである。

【ビジョン】

No.1 PR



代表取締役社長

谷 鉄也

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの第54期(平成29年12月期)連結業績の概況をご報告申し上げます。

共同ピーアール株式会社は、前期に引き続き新規リテイナー契約数の伸張及び広告代理店との協業強化の結果、売上高3,883百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益192百万円(同48.6%増)、経常利益186百万円(同43.4%増)、当期純利益170百万円(同33.6%増)となりました。売上高につきましては、新規リテイナー契約数増加によるリテイナー売上高の増加もあり、前期比286百万円増となりました。利益面につきましては、人件費の他、人材採用費、ソフトウェアライセンス等の一時金の増加に伴い、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加が寄与し、営業利益が前年比62百万円増となりました。

連結子会社である共和ピー・アール株式会社につきましては、リテイナー契約件数が増加し、さらに新規リテイナー契約顧客よりオプション&スポット案件を獲得したこともあり、売上高は増加いたしました。映画のPRに特化した連結子会社の株式会社マンハッタンピープルにつきましては、原価率低減に取り組んだ結果、前期に比べ減収になったものの増益となりました。

以上より、当連結会計年度の売上高は4,379百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益264百万円(同46.7%増)、経常利益258百万円(同43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円(同35.3%増)となりました。

次期につきましても、引き続き利益率の高いリテイナー契約の維持と新規顧客獲得を図ることにより収益基盤の安定化に努めるとともに、広告代理店や官公庁、大学等の教育機関等への営業を一層強化してまいります。その他、WebメディアやSNSの有効な活用を提案するデジタルコミュニケーション領域の営業活動を強化、推進してまいります。

また、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、売上高4,500百万円(前会計年度比2.8%増)、営業利益300百万円(同13.4%増)、経常利益295百万円(同14.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円(同12.4%増)を計画しております。次期配当は、期末5円(通期5円)を予定しております。

ビジネスプラットフォーム「アジア・アフリカ20」を立ち上げ



成長著しいアジア、アフリカと日本企業の架け橋を担うビジネスプラットフォーム「アジア・アフリカ20」を立ち上げました。本会は、海外進出や更なるビジネス強化を目指す日系企業を強力にサポートするビジネス基盤となります。20カ国以上のアジア、アフリカの大使や30社を超える加盟社にご賛同いただいております、大使館で開催される定例会や食事会等を通じた定期的な会合を開催しております。

2017年11月30日に開催されました特別例会では、10人の大使をはじめアジア・アフリカの20カ国の外交官の皆様とアジア・アフリカ20会員企業関係者36人にご参加いただきました。来賓として、政界からスペシャルゲストの安倍晋三内閣総理大臣をはじめ自民党の二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長、林幹雄幹事長代理、また経済界から、御手洗富士夫キヤノン代表取締役会長CEO、勝栄二郎インターネットイニシアティブ代表取締役社長、津村佳宏アデランス代表取締役社長執行役員COOなど、政財界の重責を担っていらっしゃる方々にご出席いただきました。

ラオス人民民主共和国のヴィロード・スンダーラー駐日大使からご挨拶をいただいた後、国会の委員会終了後に駆け付けていただきました安倍晋三内閣総理大臣から「アジアやアフリカの国々は日本にとって大切な地域で、民間ベースの交流が非常に大切。その意味でアジア・アフリカ20という取り組みは素晴らしい」と、賛辞のお言葉をいただきました。



取締役会長 古賀尚文

京都国立博物館開館120周年記念 特別展覧会「国宝」をPR

2017年10月に京都国立博物館開館120周年を記念として開催されました特別展覧会「国宝」のPRを行いました。秋は展覧会のトップシーズンのため、大型の展覧会が多く開催されます。そのような環境の中で、クライアントである主催者とともに目標を設定、共有し積極的なPR活動を展開いたしました。雑誌4誌の表紙露出の他、表紙には至らなかったものの4ページ以上の特集が10誌で掲載されました。雑誌や新聞での紹介がテレビにも波及し、NHK・民放地上波全局で紹介され大きな反響がありました。開催から11日で来館者数は10万人に達し、最終的には会期48日間で62万4,493人の方に来館いただきました。この来館者数は京都国立博物館で開催された特別展覧会で過去最高の人数となったほか、日本国内で2017年に開催された展覧会で第2位の動員人数となりました。



ビー・エム・ダブリュー株式会社「MINI新モデル車 プレスイベント」

当社では、ビー・エム・ダブリュー株式会社を取り扱うBMW、MINI、モトラッドのPRを手掛けており、2017年7月6日に、ビー・エム・ダブリュー株式会社がMINIの新モデル車お披露目を兼ねたプレスイベントを八重洲にあるBMW Group Studioにて開催し、業界メディアやライフスタイルメディアなど合計約100人が集まりました。ブランディングに大きく注力する同ブランドの世界観を幅広いカテゴリーのメディアに紹介すべく、従来の発表スタイルとは異なる空間づくりとニュースづくりを行いました。

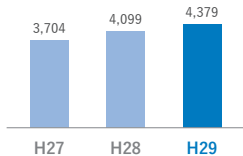


「スター・ウォーズ／最後のジェダイ」大ヒットで一年の締めくくり

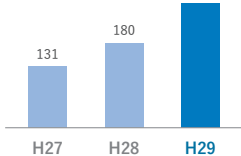
今期は遠藤周作原作、マーティン・スコセッシ監督の話題作「沈黙」の1月公開から始まり、夏の「銀魂」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」を経て、12月公開の正月映画「スター・ウォーズ／最後のジェダイ」の大ヒットまで、1年を通じて映画宣伝で貢献することができました。

Financial Highlight | 決算ハイライト |

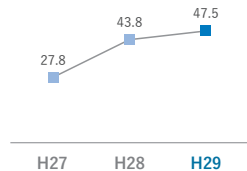
■ 売上高 (百万円)



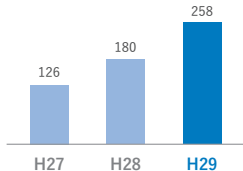
■ 営業利益 (百万円)



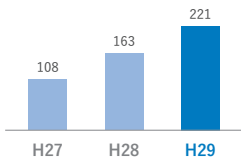
■ 自己資本比率 (%)



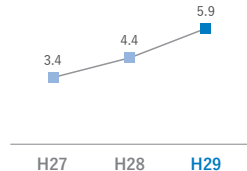
■ 経常利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



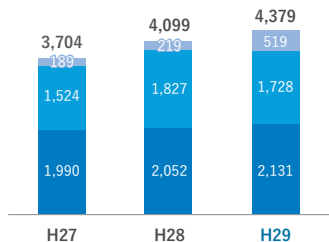
■ 売上高経常利益率 (%)



(百万円)

科目	当期 平成29年1月1日～12月31日	構成比	前期 平成28年1月1日～12月31日	構成比	前年比
売上高	4,379	100.0%	4,099	100.0%	106.8%
売上総利益	2,557	58.4%	2,396	58.5%	106.7%
販売・一般管理費	2,293	52.4%	2,216	54.1%	103.5%
うち、人件費	1,837	42.0%	1,786	43.6%	102.9%
営業利益	264	6.0%	180	4.4%	146.7%
経常利益	258	5.9%	180	4.4%	143.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	221	5.0%	163	4.0%	135.3%
売上高経常利益率	5.9%	—	4.4%	—	—
自己資本比率	47.5%	—	43.8%	—	—
連結・EPS	179.73 円		132.87 円		
1株当たり配当金	0.00 円		0.00 円		

■ 業務区別売上高 (単位: 百万円) ■ リテイナー ■ オプション&スポット ■ ベイドパブリシティ



リテイナー …………… 企業などの広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援など幅広いサービスを行っております。

オプション …………… リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。

スポット …………… 企業などの6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応します。

ベイドパブリシティ …… 新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

Consolidated Financial Statements | 連結財務諸表 |

■ 連結貸借対照表(要旨)

科目		当期	前期
資産の部	流動資産	1,747	1,446
	固定資産	365	338
	資産合計	2,113	1,784
負債の部	流動負債	996	799
	固定負債	108	202
	負債合計	1,105	1,002
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	217	△3
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	982	761
	その他の包括利益累計額合計	20	19
	新株予約権	5	0
	純資産合計	1,008	781
	負債純資産合計	2,113	1,784

※当期:平成29年12月31日現在 (単位:百万円)
 ※前期:平成28年12月31日現在

■ 連結損益計算書(要旨)

科目	当期	前期
売上高	4,379	4,099
売上原価	1,821	1,703
売上総利益	2,557	2,396
販売費及び一般管理費	2,293	2,216
営業利益	264	180
営業外収益	2	13
営業外費用	8	13
経常利益	258	180
特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	256	180
法人税等	35	17
親会社株主に帰属する当期純利益	221	163

※当期:平成29年1月1日～12月31日 (単位:百万円)
 ※前期:平成28年1月1日～12月31日

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	30
現金及び現金同等物の期末残高	590	542

※当期:平成29年1月1日～12月31日 (単位:百万円)
 ※前期:平成28年1月1日～12月31日

Company Profile | 会社情報 |

■ 取締役及び監査役 (平成30年3月29日現在)

取締役会長	古賀 尚文
代表取締役社長	谷 鉄也
取締役副社長	沼田 英之
専務取締役	西井 雅人
取締役	木村 忠久
取締役	原野 圭司
社外取締役	尼崎 勝司
常勤監査役	中田 一久
社外監査役	行本 憲治
社外監査役	黒澤 基弘

※社外取締役である尼崎勝司氏及び社外監査役である行本憲治氏及び黒澤基弘氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

■ 大株主 (平成29年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
(株)新東通信	381,600株	31.03%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.26%
SMBC日興証券(株)	69,300株	5.64%
佐藤 友亮	55,800株	4.54%
共Pグループ従業員持株会	46,500株	3.78%
山本 文彦	27,500株	2.24%
高 長樹	27,000株	2.20%
上村 巖	22,400株	1.82%
百溪 直司	21,500株	1.75%
鈴木 泰弘	19,100株	1.55%

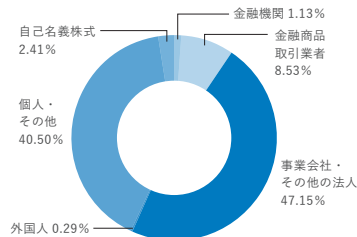
注)持株比率は自己株式(30,365株)を控除して計算しております。
 また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

■ 株式状況 (平成29年12月31日現在)

発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	640名

■ 所有者別株式分布状況

(平成29年12月31日現在)



社名 共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
所在地 〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル
電話:03-3571-5171(代)
創業 1964年(昭和39年)11月
資本金 4億1,990万円(平成29年12月末日現在)
社員数 203名(単体)、240名(連結)
(平成29年12月末日現在)

